

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,619,884	流動負債	8,653,082
現金及び預金	7,542	未払金	8,651,700
売掛金	3,421,838	未払法人税等	912
前払費用	704	預り金	469
短期貸付金	58,582	固定負債	5,255,428
未収入金	6,125,676	預り敷金	5,255,380
その他流動資産	5,540	繰延税金負債	48
固定資産	29,400,550		
有形固定資産	455,827	負債合計	13,908,511
建物	2,139	(純資産の部)	
構築物	2,040	株主資本	25,116,422
工具器具及び備品	451,648	資本金	100,000
無形固定資産	431,339	資本剰余金	21,784,202
商標権	3,237	利益剰余金	3,232,220
ソフトウェア	428,102	繰越利益剰余金	3,232,220
投資その他の資産	28,513,383	評価・換算差額等	△ 4,499
子・関連株式	24,654,202	その他有価証券差額金	△ 4,499
差入敷金	3,487,420		
繰延税金資産	850	純資産合計	25,111,923
その他投資	370,910	負債・純資産合計	39,020,434
資産合計	39,020,434		

(注)記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

(注)当期純利益 1,840,420千円

## 個 別 注 記 表

---

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び……… 移動平均法に基づく原価法により計上しております。  
関連会社株式
- (2) その他有価証券……… 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法により計上しております。  
(金銭の信託を含む)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……… 定額法により計上しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
ソフトウェア……… 自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。  
なお、償却期間は、社内における利用可能期間(5年)であります。  
上記以外の無形固定資産……… 定額法により計上しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

##### (1) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

##### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創

設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

※一部修正についてのお知らせ：2024 年 9 月に「個別注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」を追記